



【 ロゴ の 紹 介 】

青色は「学び」、黄色は「活動」、森や自然を想起する緑色は「持続可能な社会」を象徴しています。ESDの文字で卵から雛が生まれる様子を表現し、青色と黄色を混ぜると緑色が生じるという「色の原理」も織り込んで、「人びとの学びと活動によって持続可能な社会を生み出し、育てる」というESDの考え方を表しています。

*上記「ESDロゴマーク」は、環境大臣によって商標登録されています。

2022(令和4)年度環境省請負業務

持続可能な地域づくりと人づくりを推進する ESD活動支援センター 活動レポート2022-2023

発行日 2023(令和5)年3月
制 作 ESD活動支援センター



持続可能な地域づくりと人づくりを推進する ESD活動支援センター

活動レポート2022-2023



ESDはEducation for Sustainable Development の頭文字。
持続可能な開発のための教育と訳され
全国各地の学校で、地域で、取り組まれています。
ESDはSDGs(持続可能な開発目標)達成に向けての人づくりです。



2022年度の活動を振り返って

本報告書は、ESD活動支援センターの2022年度の活動記録を取りまとめたものです。継続するコロナ禍、国際社会の政治・軍事情勢の不安定化とそれに伴う食糧・エネルギー価格の高騰などにより今後の社会の姿を予測することが難しくなっています。ESD活動支援センターでは、それに対応できる人材の育成に向けて方向性の検討を行ってきました。今年度の取組や動向の主なポイントは以下の通りです。

●「気候変動を切り口としたESD」の推進

SDGsの全ての項目に関わる気候変動問題を切り口に、「あり得る社会」を予測しそれに対応できる人材の育成、個人の変容にとどまらず社会の変容までを視野に入れたESDが求められています。このニーズに応えるため企画運営委員会をはじめとする各種会議の中で議論を重ね、ESD推進ネットワークとして気候変動を切り口としたESD(気候変動教育)を重点的に推進していく活動方針を策定し、全国フォーラムにおいて発表しました。今後はこの方針に沿って活動をすすめ、地域・社会の変容を支えインパクトをもたらすネットワークを目指していきます。

●全国団体意見交換会の実施

2021年に策定された第2期ESD国内実施計画において、分野を越えた協力を促進するため各領域で育ってきたネットワークの間をつなぐネットワークの重層化が打ち出されました。これを受けて、全国的なネットワークを有し多様な分野で活動する団体が一堂に会し、各団体の取組について情報交換するとともに団体同士の連携を深める機会として意見交換会を開催し、気候変動教育を中心に議論を行いました。

●全国フォーラムの対面開催

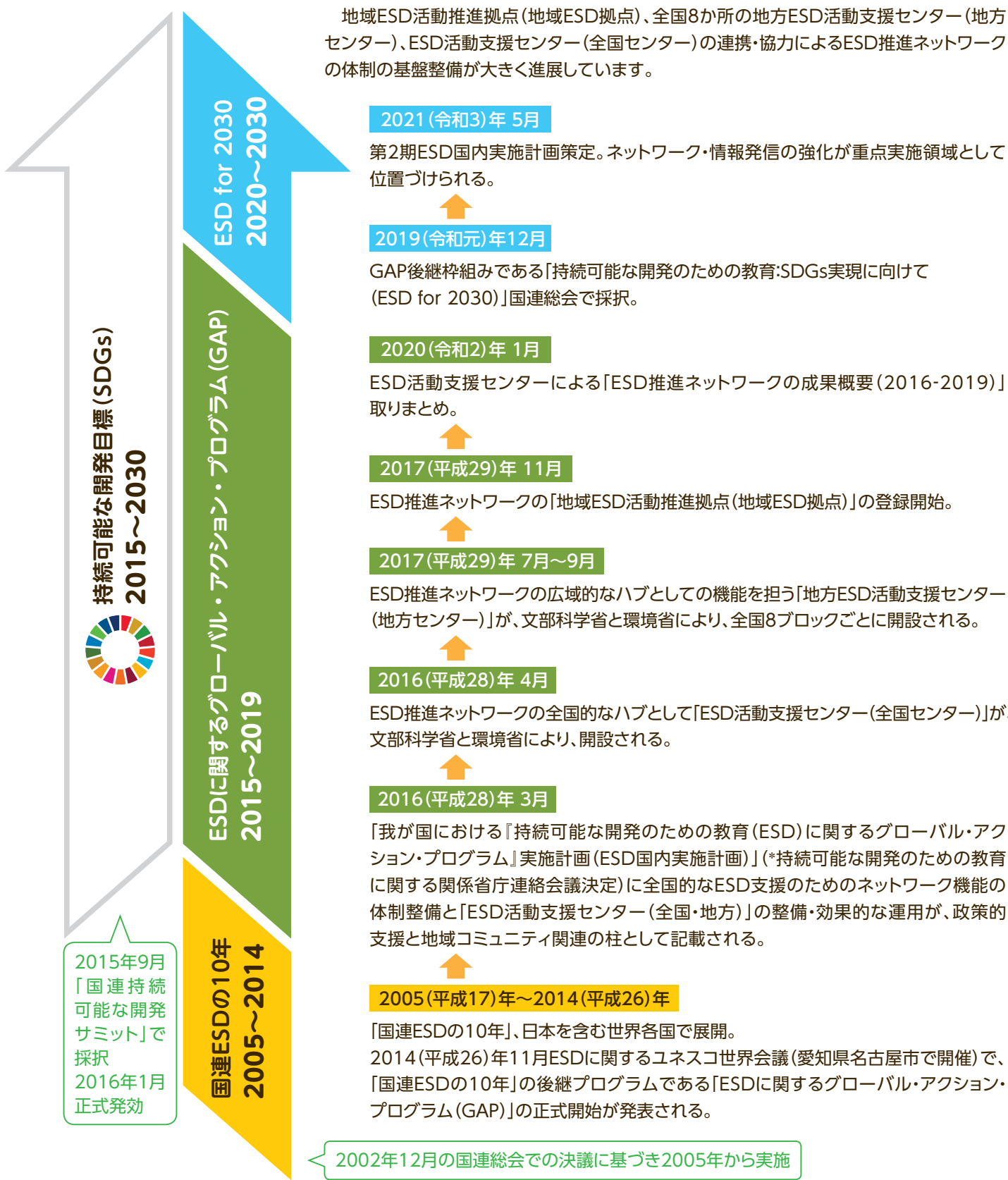
新型コロナウイルス感染症の影響で過去2年間はオンライン開催となった全国フォーラムを3年ぶりに対面(+オンライン配信)で開催しました。会場では地域ESD活動推進拠点や全国規模のネットワーク団体が自分たちの取組を紹介するポスターセッションも開催し、訪れた参加者は活発な情報交換を行いました。オンラインでのイベントや会議が一般的になりつつある中で、顔を合わせて対話・議論することの意義を再認識する機会となりました。

目次

2022年度の活動を振り返って	2	ESD活動支援センター(全国センター)の役割	8
ESD推進ネットワーク形成の進展	3	ESD推進ネットワーク全国フォーラム2022	10
SDGs達成を目指すESD推進ネットワーク	4	ESDセンター・ネットワークのその他の活動	13
地域ESD活動推進拠点	6	ESD活動支援センター(全国・地方)連絡先	15

本レポートの表記・内容について:原則2023年2月末時点の情報に基づいています。／肩書きはイベント等開催当時のものです。／「特定非営利活動法人」は「NPO法人」または「NPO」と略記しています。／円グラフの%の合計が数値の処理上100にならない場合があります。

ESD推進ネットワーク形成の進展



*持続可能な開発のための教育に関する関係省庁連絡会議: ESDにかかわる施策の実施について、関係行政機関相互間の密接な連携を図り、総合的かつ効果的な推進を図るために開催。2022年2月時点で、12省庁が参画:文部科学省、環境省、内閣官房、内閣府、消費者庁、総務省、外務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、法務省、厚生労働省。

SDGs達成を目指す ESD推進ネットワーク

ESD推進ネットワークは、持続可能な社会の実現に向け、ESDに関わる多様な主体が、分野横断的に、協働・連携してESDを推進することを目的としています。

ESDを広げ、深めることを通じて、地域の諸課題の解決と教育の質の向上、SDGs達成に向けての人づくりを行います。

持続可能な社会を目指して



持続可能な開発目標 (SDGs)

● 地域ESD活動推進拠点 (地域ESD拠点)

地方センターのパートナーとして、他の地域ESD拠点とも連携し、各地域・各分野で取り組まれるESDを様々な形で支援することでESD推進ネットワークの中で中核的な役割を果たす、地域におけるESD活動の支援窓口です。

先導的、波及効果の高いESD活動を実践している組織・団体や、ESD活動を支援している組織・団体に地域ESD拠点として登録していただき、学校教育や社会教育の現場で、地域や社会の課題解決に関する学びや活動に取り組む様々な主体の活動を支援・推進していただくことが期待されています。

● 地方ESD活動支援センター (地方センター)

全国8ブロックに開設され、全国センターや地方自治体、地域ESD拠点等との連携の下に、主に以下の機能を果たすことで、ESD推進ネットワークの広域的なハブ機能を果たします。

- ① ESD活動を支援する情報共有機能
 - ② 現場のニーズを反映したESD活動の支援機能
 - ③ ESD活動のネットワーク形成機能
 - ④ 人材育成機能、等
- 各地方センターには指導・助言機関が設けられています。

● ESD活動支援センター (全国センター)

ESD推進ネットワークの全国的なハブとなり、ESD活動の支援を行います。ESD推進ネットワーク全体の活動の基本的方向を議論するESD活動支援企画運営委員会の指導・助言を受けて、地域ESD拠点、地方センターやESDの推進に関心を持つ全国の協力団体と協働・連携し、支援活動を展開します。

● 協力団体

ESD推進に取り組む全国規模のネットワーク組織・団体です。

学校、地域、職場などで ESDに取り組んでいる多様な実践主体

(ESD活動の現場)
ESDに取り組もうとしている多様な主体
(潜在的な活動主体)

ニーズ・成果共有
ESDを広めるため、深めるための働きかけ・支援

多数・多様・重層的な
地域ESD活動推進拠点
(地域ESD拠点)

ニーズ・成果共有
連携・支援

ESD活動支援センター

地方センター (全国8か所) +
全国センター

協力団体



● SDGs: 持続可能な開発目標

2015年9月、「国連持続可能な開発サミット」において、「我々の世界を変革する: 持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。この中で、発展途上国・先進国が共に取り組む2016年から2030年までの国際的な目標として、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標 (SDGs)」が示されています。

● SDGsとESD

SDGsの目標4 (教育) の第7項目には、ESD等を通じて全ての学習者が持続可能な開発の促進に必要な知識とスキルを習得できるようにするという目標が書かれています。

一方、「ESDは全てのSDGsの実現の鍵である」と2017年の国連決議に記されたように、ESDは、持続可能な社会づくりの担い手の育成を通じ、SDGs達成のための意識・行動の変容をもたらす学びとして、SDGsの17の全ての目標の達成に貢献するものとされています。



図は「今日よりいいアースへの学び 持続可能な開発のための教育 (ESD) の更なる推進に向けて～学校等でESDを実践されている皆様へ～」(2017 (平成29) 年9月、日本ユネスコ国内委員会教育小委員会) から作成しました。



地域ESD活動推進拠点(地域ESD拠点)

地域・社会の課題解決に関する学びや活動に取り組んでいる学校や社会教育現場の様々な主体に対して地域におけるESD活動の支援窓口としての役割を担っていただく地域ESD拠点の登録を、ESD活動を実践・推進・支援している組織・団体の協力を得て、進めています。

登録は、2017年11月に開始され、2023年2月末現在、教育委員会、社会教育機関、学術研究機関、企業、NGO／NPO、公益法人等多様なセクターから全ての都道府県で合計177団体が登録されています。

九州01	鹿島市 建設環境部 ラムサール条約推進室	佐賀県
九州02	国立大学法人 福岡教育大学	福岡県
九州03	大牟田市教育委員会	福岡県
九州04	北九州ESD協議会	福岡県
九州05	公益財団法人 肥後の水とみどりの愛護基金	熊本県
九州06	一般社団法人 環不知火プランニング	熊本県
九州07	認定NPO法人 地球市民の会	佐賀県
九州08	公益財団法人 再春館一本の木財団	熊本県
九州09	一般財団法人 沖縄県公衆衛生協会	沖縄県
九州10	国立諫早青少年自然の家	長崎県
九州11	NPO法人 おおいた環境保全フォーラム附属はぎこニチャーセンター	大分県
九州12	NPO法人 NGO福岡ネットワーク	福岡県
九州13	国立大学法人九州大学 水素エネルギー国際研究センター	福岡県
九州14	宮崎県環境情報センター	宮崎県
九州15	NPO法人 おきなわ環境クラブ(OEC)	沖縄県
九州16	くすの木自然館	鹿児島県
九州17	そらのまほいくえん	鹿児島県
九州18	一般社団法人 沖縄県婦人連合会	沖縄県
九州19	国立阿蘇青少年交流の家	熊本県
九州20	屋久島環境文化研修センター(公益財団法人屋久島環境文化財団)	鹿児島県
九州21	国立夜須高原青少年自然の家	福岡県
九州22	一般財団法人 鹿児島県環境技術協会	鹿児島県
九州23	特定非営利活動法人 Okinawa Hands-On NPO	沖縄県
九州24	学校法人宮崎学園	宮崎県
九州25	一般社団法人 まほろば自然学校	福岡県
九州26	特定非営利活動法人 HUB&LABO Yakushima	鹿児島県
九州27	一般社団法人 やんばるビジョン	沖縄県
九州28	認定NPO法人 地域環境ネットワーク	大分県

中国01	津山圏域クリーンセンターリサイクルプラザ	岡山県
中国02	公益財団法人 水島地域環境再生財団	岡山県
中国03	岡山市京山地区ESD推進協議会	岡山県
中国04	藤クリーン 株式会社	岡山県
中国05	岡山地域「持続可能な開発のための教育」推進協議会	岡山県
中国06	公益財団法人 岡山県環境保全事業団 環境学習センター「アスエコ」	岡山県
中国07	島根県立しまね海洋館 アクアス	島根県
中国08	公益財団法人 山口県ひとづくり財団 環境学習推進センター	山口県
中国09	NPO法人 隠岐しぜんむら	島根県
中国10	NPO法人 ECOフューチャーとっとり	鳥取県
中国11	NPO法人 ひろしまNPOセンター	広島県

近畿地方
ESD活動支援センター

中国地方
ESD活動支援センター

東北地方
ESD活動支援センター

北海道地方
ESD活動支援センター

関東地方
ESD活動支援センター

九州地方
ESD活動支援センター

四国地方
ESD活動支援センター

中部地方
ESD活動支援センター

四国11	バンブーフールド	徳島県
四国12	株式会社 井上組	徳島県
四国13	株式会社 相愛	高知県
四国14	一般社団法人 ノヤマカンパニー	愛媛県
四国15	善通寺子どもエコクラブ	香川県
四国16	NPO法人 どんぐり王国	香川県
四国17	えひめ森林公園	愛媛県
四国18	株式会社タイチ	愛媛県
四国19	YMCA阿南国際海洋センター	徳島県
四国20	新居浜市生涯学習センター	愛媛県

四国01	新居浜市教育委員会	愛媛県
四国02	高松ユネスコ協会	香川県
四国03	IKEUCHI ORGANIC 株式会社	愛媛県
四国04	株式会社 ハレルヤ	徳島県
四国05	株式会社 土佐山田ショッピングセンター	高知県
四国06	室戸ジオパーク推進協議会	高知県
四国07	株式会社平野 平野薬局	愛媛県
四国08	NPO法人 えひめグローバルネットワーク	愛媛県
四国09	うどんまるごころ循環プロジェクト	香川県
四国10	一般社団法人 そらの郷	徳島県

関東37	一般社団法人 社会デザイン協会	栃木県
関東38	BEK Lab(べくらぼ)	茨城県
関東39	一般社団法人 里山こらぼ	埼玉県
関東40	学校法人アジア学院	栃木県
関東41	那須高原自然学校	栃木県
関東42	静岡県三ヶ日青年の家	静岡県
関東43	ちへば国際教育ネットワーク(CINE)	千葉県
関東44	流山防災まちづくりプロジェクト	千葉県
関東45	一般社団法人 銀座環境会議	千葉県
中部01	一般社団法人 日本体験学習研究所	愛知県
中部02	一般社団法人 ネクストステップ研究会	三重県
中部03	名古屋ユネスコ協会	愛知県
中部04	一般社団法人 長野県環境保全協会	長野県
中部05	「なごや環境大学」実行委員会	愛知県
中部06	徳州ESDコンソーシアム	長野県
中部07	豊橋ユネスコ協会	愛知県
中部08	石川県ユネスコ協会	石川県
中部09	岐阜県ユネスコ協会	岐阜県
中部10	中部ESD拠点(国連大学認定RCE Chubu)	愛知県
中部11	NPO法人 地域の未来・支援センター	愛知県
中部12	根羽村森林組合	長野県
中部13	NPO法人 大杉谷自然学校	三重県
中部14	NPO法人 エコプランふくい	福井県
中部15	一般社団法人 環境市民プラットフォームとやま(PECとやま)	富山県
中部16	勝山市	福井県
中部17	富山ユネスコ協会	富山県
中部18	一般社団法人 グローバル愛知	愛知県
中部19	加山興業株式会社	愛知県
中部20	ななほSDGsスイッチ	石川県
近畿01	近畿ESDコンソーシアム	奈良県
近畿02	公益財団法人 京都市環境保全活動推進協会	京都府
近畿03	森と水の源流館(公益財団法人 吉野川紀の川源流物語)	奈良県
近畿04	NPO法人 大阪環境カウンセラー協会	大阪府
近畿05	公益財団法人 淡海環境保全財団	滋賀県
近畿06	真面ユネスコ協会	大阪府
近畿07	花王エコラビュリアム	和歌山県
近畿08	農林水産省 林野庁 近畿中国森林管理局 森林整備部 箕面森林ふれあい推進センター	大阪府
近畿09	NPO法人 バイオマス丹波礪山	兵庫県
近畿10	NPO法人 愛のまちエコ倶楽部(あいとうエコプラザ菜の花館)	滋賀県
近畿11	やまえこ(山内エコクラブ)	滋賀県
近畿12	国立曽根青少年自然の家	奈良県
近畿13	京都丹波高原国定公園ビジターセンター	京都府

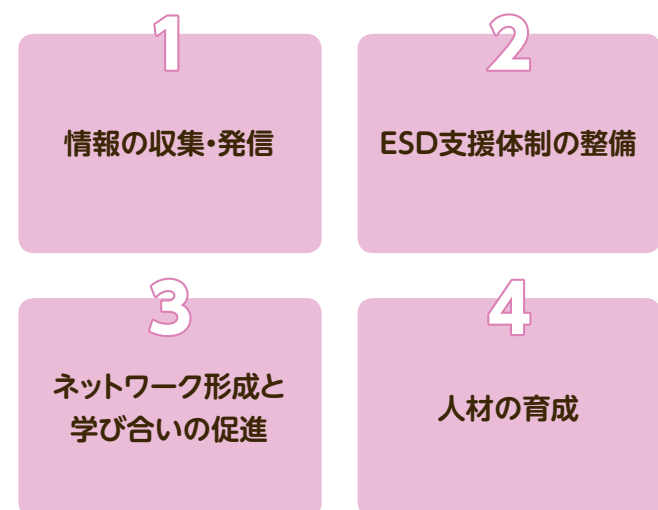
北海道01	北海道教育大学釧路校ESD推進センター	北海道(道東)
北海道02	釧路市教育委員会	北海道(道東)
北海道03	独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立大倉青少年交流の家	北海道(道北)
北海道04	NPO法人 旭川NPOサポートセンター	北海道(道北)
北海道05	一般財団法人 北海道国際交流センター(HIF)	北海道(道南)
北海道06	北海道立青少年体験活動支援施設ネイバル深川	北海道(道央)
北海道07	北海道立青少年体験活動支援施設ネイバル北見	北海道(道東)
北海道08	北海道立青少年体験活動支援施設ネイバル厚岸	北海道(道南)
北海道09	北海道立青少年体験活動支援施設ネイバル厚岸	北海道(道東)
北海道10	北海道立青少年体験活動支援施設ネイバル砂川	北海道(道央)
北海道11	三笠ジオパーク推進協議会	北海道(道央)
北海道12	北海道立青少年体験活動支援施設ネイバル足寄	北海道(道東)
北海道13	白滝ジオパーク	北海道(道東)
北海道14	独立行政法人国立青少年教育振興機構 国立大倉青少年交流の家	北海道(道央)
北海道15	認定NPO法人 霧多布温泉ナショナルトラスト	北海道(道東)
北海道16	認定NPO法人 サロベツ・エコ・ネットワーク	北海道(道北)
北海道17	NPO法人 登別自然活動支援組織モモンガくらぶ	北海道(道央)
北海道18	NPO法人 北海道エコビレッジ推進プロジェクト	北海道(道央)
北海道19	北海道名寄産業高等学校 名寄キャンパス	北海道(道北)
北海道20	株式会社アレフ えごりん村事業部	北海道(道央)
東北01	NPO法人 青森県環境パートナーシップセンター	青森県
東北02	一般社団法人 あきた地球環境会議(CEE)	秋田県
東北03	NPO法人 環境パートナーシップいわた	岩手県
東北04	公益財団法人 みやぎ・環境とくらし・ネットワーク(MELON)	宮城県
東北05	独立行政法人 国立高等専門学校機構 福島工業高等学校	福島県
東北06	公益財団法人 仙台ユネスコ協会	宮城県
東北07	NPO法人 うつくしまNPOネットワーク	福島県
東北08	NPO法人 環境ネットやまがた	山形県
東北09	只見町教育委員会	福島県
東北10	気仙沼ESD/RCE推進委員会	宮城県
東北11	会津ユネスコ協会	福島県
東北12	いわきユネスコ協会	福島県
東北13	八戸工大二高・附属中学校	青森県
東北14	認定NPO法人 環境あきた県民フォーラム	秋田県
東北15	国立須賀甲子青少年自然の家	福島県
東北16	一般社団法人 日本キリバス協会	宮城県
東北17	青森県教育委員会	青森県
東北18	青森市立刈刈小学校	青森県
東北19	青森市立堀小学校	青森県
東北20	リー・ふ26(特定非営利活動法人 LEAF26)	宮城県
関東01	認定NPO法人 茨城NPOセンター・commons	茨城県
関東02	学校法人 日本自然環境専門学校	新潟県
関東03	公益財団法人 鼓童文化財団	新潟県
関東04	NPO法人 アースライフネットワーク	静岡県
関東05	チャウス自然体験学校(NPO法人 チャウス)	群馬県
関東06	公益財団法人 キープ協会	山梨県
関東07	筑波大学附属坂戸高等学校	埼玉県
関東08	立教大学ESD研究所	東京都
関東09	NPO法人 エコロジーオンライン	栃木県
関東10	一般社団法人 新宿ユネスコ協会	東京都
関東11	成蹊学園サステナビリティ教育研究センター	東京都
関東12	伊豆山ジオパーク推進協議会・教育部会	静岡県
関東13	NPO法人 環境パートナーシップちば(NPO環パちば)	千葉県
関東14	多摩大学 アクティブ・ラーニング支援センター	東京都
関東15	新潟市水族館マリニピア日本海	新潟県
関東16	NPO法人 新宿環境活動ネット	東京都
関東17	聖心女子大学グローバル共生研究所	東京都
関東18	晃華学園中学校高等学校	東京都
関東19	サンデンフォレスト(サンデンファシリティー株式会社)	群馬県
関東20	一般社団法人 きりゅう市民活動推進ネットワーク	群馬県
関東21	キャンエコテックノバーク	茨城県
関東22	一般社団法人 あがのがわ環境学舎	新潟県
関東23	認定NPO法人 アクツ川崎	神奈川県
関東24	NPO法人 横浜市民アクト	神奈川県
関東25	栃木県環境カウンセラー協会	栃木県
関東26	一般社団法人 新潟市ユネスコ協会	新潟県
関東27	一般社団法人 自然エネルギー推進機構	静岡県
関東28	ふじのくに未来財団	静岡県
関東29	フォサマグナムミュージアム	新潟県
関東30	一般社団法人 ESD TOKYO	東京都
関東31	藤岡ボランティアネットワークセンター ウィズ	群馬県
関東32	VISIONARY INSTITUTE	静岡県
関東33	特定非営利活動法人 持続可能な社会をつくる元気ネット	東京都
関東34	上州ぐんまESD実践研究会	群馬県
関東35	かわさき環境教育学習プロジェクト	神奈川県
関東36	渋谷川ルネッサンス	東京都

ESD活動支援センター (全国センター)の役割

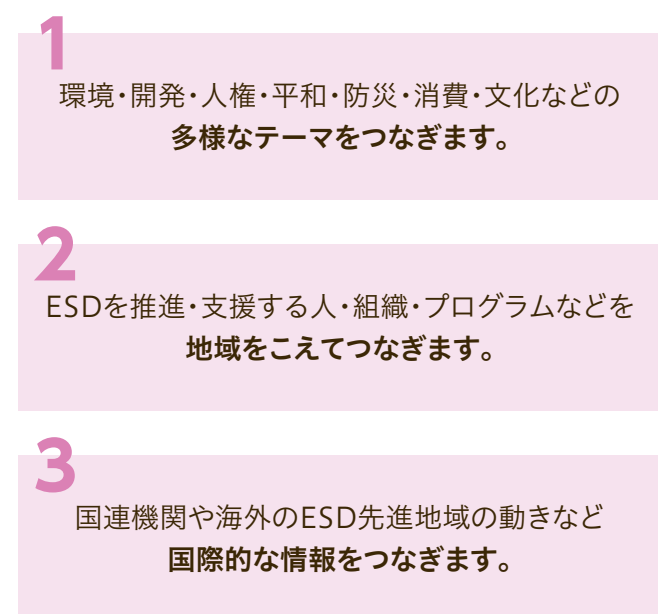
ESD推進ネットワークの全国的なハブとして

ESD活動支援センター(全国センター)は、ESD推進ネットワークの全国的なハブとなり、ESD活動の支援を行います。地域ESD活動推進拠点(地域ESD拠点)、地方ESD活動支援センター(地方センター)やESDの推進に関心を持つ全国の協力団体と協働・連携し、支援活動を展開します。全国センターは、以下の4つの「はたらき」と3つの「つなぐ」機能を果たすことでESDの広まり、深まりに貢献しています。

4つの「はたらき」



3つの「つなぐ」



ESD活動支援企画運営委員会

ESD推進ネットワーク全体の活動の基本的方向の議論、地域の実情を踏まえた総合的なESD活動支援方策の検討、全国センターへの指導・助言を行います。

●2022年度ESD活動支援企画運営委員会

飯田 貴也	NPO法人新宿環境活動ネット 代表理事
遠藤 理紗	特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター 事務局次長
及川 幸彦	奈良教育大学 教育連携講座／ESD・SDGsセンター 准教授
柿野 成美	公益財団法人消費者教育支援センター 主席主任研究員
近藤 牧子	認定NPO法人開発教育協会 副代表理事
佐藤 真久	東京都市大学大学院環境情報学研究科 教授
白井 信雄	武蔵野大学工学部 教授
進藤 由美	公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター 国際教育交流部 部長
高橋 良光	新居浜市教育委員会 教育長
原 理史	中部地方ESD活動支援センター
深津 学治	グリーン購入ネットワーク 事務局長

(敬称略、五十音順)

各回の議論の概要と配布資料は、ESD活動支援センター(全国センター)のウェブサイトで公開しています。また、全ての地方ESD活動支援センターにも企画運営委員会または運営委員会が設置されています。

可視化タスクフォース

可視化タスクフォースはESD推進ネットワークの可視化について検討を行います。可視化の目的は、ESD推進ネットワークの経年的な質的変化、量的変化を明らかにすることにより、ネットワークの現況を把握するとともに、関係主体の取組の改善を図ることです。

●可視化タスクフォース委員

久保田 学	北海道地方ESD活動支援センター
佐藤 真久	東京都市大学大学院環境情報学研究科 教授
広石 拓司	株式会社エンパブリック 代表取締役
松原 裕樹	中国地方ESD活動支援センター

(敬称略、五十音順)

ESD活動支援センター 公式ウェブサイト

コンセプト

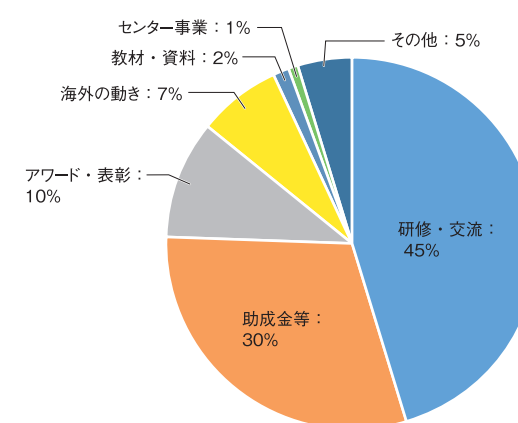
「仲間を増やすウェブサイト、仲間の力をつけるウェブサイト」を目指し、他のウェブサイトへの有効なポータル(入り口)として機能するコンテンツづくりに努めています。また、SNS等と連動して情報を一元的に発信しESDの魅力を伝える・ESD関係者を増やすツールにしたいと考えています。

目指している“役割”

- ESDを実践する方に役立つ情報の発信による、ESDの活性化
- 「ESD」のフレーズを用いている情報の一元化、整理、蓄積と発信
- 「ESD」のフレーズを用いていないESD関連情報の洗い出しと統合

情報掲載内訳

今年度も、地域ESD拠点やESD推進団体等から寄せられる多数の情報を発信し、広報・ESDの成果共有に努めました。全国センターのウェブサイトに掲載した記事のカテゴリー別内訳は以下の通りです。



相談対応

ESD活動を実践するに当たっての相談や支援依頼などを受け付けています。ネットワークの強みを活かし研修・セミナーの企画支援や講師の紹介、広報協力など様々な相談に対応しました。



ESD活動支援センター



後援等による事業協力

ESD活動支援センター(全国センター)と地方ESD活動支援センター(地方センター)はESDの推進に資する行事や催しへの共催・後援・協力等を行っています。後援名義の使用申請は全国センターで一括して受け付けており、2022年度は44件の開催事に対して後援名義の使用を承認しました。

▲後援したイベントの例



ESD推進ネットワーク全国フォーラム2022

実践的・包括的なSDGs人材育成を目指して ～気候変動教育からはじめよう～

ESD推進ネットワーク全国フォーラム(以下「全国フォーラム」)は、毎年1回、ESDに関心のある方々が集い、ESDに関する最新の国内外の動向、ネットワーク形成の状況を共有するとともに、全国各地の実践事例を学び合うもので、ESD活動の更なる普及とより一層の活動推進を目的に開催しています。2022年は、ESD推進ネットワークとして気候変動を切り口としたESDを重点的に推進する方針案を発表するとともに、学び合いプロジェクトを中心とした地域の実践事例を共有し、様々な立場でESDを実践・推進する参加者を交えて意見交換を行いました。

会場に参加者を集めての開催は3年ぶりであり、全国各地から238名(うち会場参加者は74名)が参加しました。会場ではESDに取り組む団体によるポスターセッションも開催し、参加者同士の交流・情報交換の場として活用いただきました。

開催目的

- ESD関連施策の最新動向、ESD推進ネットワークの現状と課題を把握する。
- ネットワークを構成する各主体が、気候変動対策を基軸としたESDのコンセプトを理解し、企画・実践を進めていくためのヒントを得る。
- 社会変革を担う人材育成のための具体的なアクションについて議論する。
- 多様な主体・地域・世代の交流を促進し、ネットワークのさらなる発展の機会とする。

開催概要

- 主催 ESD活動支援センター、文部科学省、環境省
- 協力 地域ESD拠点、全国規模のESD推進組織・団体
- 開催日時 2022年12月10日(土) 12:30～17:00
- 開催方法 ハイブリッド(会場+オンライン)
※会場:国立オリンピック記念青少年総合センター
カルチャー棟 小ホール

プログラム概要

- 開会挨拶
- 基調報告

(1)国内外におけるグリーンングを含めたESDの推進

●白井 俊さん

(文部科学省国際統括官付 国際戦略企画官)

9月に開催された国連教育変革サミットにおいて、総理ステートメントとして「新しい資本主義」に基づき、教育変革やESDを引き続き全力で推進していくことを表明したことや、新たな国際イニシアティブである「Greening Education Partnership」が提案されたことなどが報告されました。また、第2期ESD国内実施計画策定を受けたユネスコスクールをはじめとする学校でのESD推進の取組事例、多様な主体が参画するSDGs達成の担い手育成推進事業、国内ユネスコ活動拠点の戦略的な整備を進めるユネスコ未来共創プラットフォーム事業などが紹介されました。

(2)ESD・人材育成施策の最新動向及び気候変動教育への期待とこれまでの実績

●河村 玲央さん

(環境省大臣官房総合政策課環境教育推進室 室長)

ESD活動支援センター、ESD推進ネットワークの活動状況と成果について、活動・事業に関するコーディネートを中心に地域ESD拠点による学校・自治体・企業等多様な主体への支援が広がっていることが報告されました。また、現在各省が行っている環境分野の人材育成事業は即戦力人材に重点が置かれている中で、グリーン経済の実現に貢献する人材の育成や生活者としてのライフスタイルへの変革を、中長期的な観点から後押しするESDの取組への期待が表明されました。

(3)セッション1

「気候変動を切り口としたESDの推進」

「あり得る社会」に備え、気候変動とSDGsの多様な側面との関わりを理解し、社会を変える働きかけを実践することができる「持続可能な社会の創り手」を中長期的な視点で育てていくために、ESD推進ネットワークとして気候変動を切り口としたESDを重点的に推進する方針が発表されました。



報告

- 久保田 学さん
(北海道地方ESD活動支援センター)

モデレーター

- 遠藤 理紗さん
(NPO法人「環境・持続社会」研究センター事務局次長)



(4)セッション2

「気候変動や脱炭素をテーマにした地域事例紹介」

学校、社会教育拠点、ビジネスセクターの3領域を相互に関連付けて実践されているESDの取組事例を共有するとともに、「気候変動教育のあるべき要件」に照らしながら各事例について議論・意見交換を行いました。



報告(東北地方)

- 東北モデルプログラム
『ワールド・気候スタディーズESD/SDGs』
- 島田 智さん(大仙市立大曲南中学校 校長)
- 福岡 真理子さん(一般社団法人あきた地球環境会議 理事・事務局長)

キリバス共和国の地球温暖化の実情を聞いた後、現地の中学校とオンラインで交流したりしながら、SDGs達成に向けて何ができるかを様々な立場から考え、議論する授業を展開。生徒の理解深化、行動変容に結びつくなどの成果が見られたことが報告されました。



報告(近畿地方)

- 「風呂敷から考える持続可能な未来」
- 伊藤 由季さん
(延暦寺学園比叡山高等学校 教諭)
- 来田 博美さん
(滋賀県地球温暖化防止活動推進 センター キャリアアドバイザー／公益財団法人淡海環境保全財団)



風呂敷をテーマにした持続可能な社会についての授業を学校と地域ESD拠点が協働で実施。連携により単なる知識・技能の習得にとどまらず、価値観・ライフスタイルの変革を促し社会を変えていく人材育成の可能性が見えてきたことが紹介されました。

報告(四国地方)

- 「企業における気候変動に対応する人材育成(環境経営推進)の取組」
- 島田 治男さん(香川県中小企業家同友会 副代表理事)
- 常川 真由美さん(四国地方ESD活動支援センター)

SDGsに関する勉強会や森づくり活動、高校生に地元企業への理解を深めてもらうインタビューシップなど、中小企業家同友会として進めている「地域循環共生圏」の創造に向けた仲間づくりについて紹介されました。

モデレーター

- 白井 信雄さん(武蔵野大学工学部 教授)

(5)全体総括

「気候変動時代のESDをどう進め、広げるか」

プログラム全体をふりかえり、ESD推進ネットワークとして気候変動を切り口とした活動に取り組む意義、その際に留意すべきポイントを確認しました。ESDを地域で実践する担い手として、SDGsやまちづくりに取り組む人々への期待が表明されたほか、教育現場での留意点として①気候変動のメカニズムを丁寧に説明すること、②気候変動が我々の

生活にもたらすインパクトを理解させること、③適応や緩和の行動に結びつく学びにすること、④損失・損害からの復旧・復興の視点をもつこと、の4つのステップが示されました。

コメンテーター

- ・遠藤 理紗さん(セッション1 モデレーター)
- ・白井 信雄さん(セッション2 モデレーター)
- ・及川 幸彦さん
(奈良教育大学ESD・SDGsセンター 准教授)
- ・河村 玲央さん
(環境省大臣官房総合政策課環境教育推進室 室長)

進行

- ・進藤 由美さん(公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター国際教育交流部 部長)



(6) 閉会挨拶

●関連企画「ポスターセッション」

会場において、地域ESD拠点、全国規模のESD推進団体など各団体の取組を紹介するポスターセッションを実施し、14団体が展示を行いました。



出展団体(順不同)

- 地域ESD拠点
 - ・一般社団法人新宿ユネスコ協会
 - ・近畿ESDコンソーシアム
 - ・北九州ESD協議会
 - ・島根県立しまね海洋館 アクアス
- 全国規模のESD団体
 - ・公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)
 - ・NPO法人持続可能な開発のための教育推進会議(ESD-J)
 - ・公益財団法人消費者教育支援センター
 - ・国立研究開発法人国立環境研究所 気候変動適応センター
 - ・一般社団法人地球温暖化防止全国ネット(JCCCA)
 - ・公益財団法人五井平和財団 GOALS ～3校協働SDGsチャレンジ～
 - ・公益財団法人日本環境協会 こどもエコクラブ全国事務局
- 国など
 - ・環境省
 - ・ESD活動支援センター
- その他
 - ・大阪YMCA

ESDセンター・ネットワークのその他の活動

ESD全国ネットワーク団体意見交換会

(※北海道地方ESD活動支援センターとの共催)

2021年に策定された第2期ESD国内実施計画において、各領域で育ってきたネットワークの間をつなぐネットワークの重層化が打ち出されたことを受け、全国的なネットワークを有し多様な分野で活動する団体が一堂に会し、各団体の取組について情報交換するとともに団体同士の連携を深める機会として意見交換会を開催しました。

第一部では、参加した19の団体から3分程度で自団体の取組を紹介してもらいました。気候変動をはじめとする環境問題、教育、エネルギー、消費生活、ジェンダー、ユースなど多様な分野で課題解決に取り組む団体が集まっていることが確認でき、その後のネットワーキングタイムでは参加者同士が活発に情報交換の様子が見られました。

第二部は「気候変動教育の展開に向けて」と題し、環境省及び国立環境研究所(社会対話・協働推進オフィス、気候変動適応センター)、全国地球温暖化防止活動推進センターなど5団体から取組の現状と課題について報告をいただいた後、参加者を交えた意見交換を行いました。参加者からは気候変動教育の課題として、自分ごと化し地域で進めることの難しさ、無関心層へのアプローチ、科学的な知見を具体的な施策に活かすことができる専門人材の不足、などが挙げられたほか、ウェルビーイング、公正な移行、社会変容を志向する人材育成の重要性などが指摘されました。

来年度以降もこの取組を継続し、各団体の強みを活かしながら具体的な連携・協働のアクションにつなげてまいります。



気候変動を切り口としたESDの推進

新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行、国際社会の政治・軍事情勢の変動など、社会全体が複雑化・不安定化し、先を予測することが難しくなっています。ESDは「あるべき社会」を構想しその実現に向けて行動できる人づくりを目指してきましたが、このように変動性・不確実性が高まっている現状では、近未来の「あり得る社会」を予測しそれに対応できる人材を育成することが必要となります。あわせて、個人の行動変容にとどまることなく社会の構造変容につなげる学びにすることを強く意識しなければなりません。

世界各地で自然災害の激甚化をもたらしているとみられる気候変動のリスクも社会不安定化の要因の一つです。ESD推進ネットワークでは、SDGsの各項目とも密接に関わるこの問題に重点的に取り組むこととし、企画運営委員会や可視化タスクフォース等での議論を経てその指針となるコンセプトペーパー(案)を作成しました。気候変動とSDGsの多様な側面との関わりを理解し、社会を変える働きかけを実践することができる「持続可能な社会の創り手」を中長期的な視点で育てていくために、2025年までの目標として以下の3点を掲げています。

① 気候変動教育の主流化：

学校教育、社会教育(地域及びビジネスセクター)の各領域で気候変動に取り組む必要性が理解され、実践者が増加する。

② 拠点・ネットワークの拡充：

地球温暖化防止活動推進センター、気候変動適応センター、各地の社会教育・環境学習施設等がESD推進ネットワークに参画し、地域ESD拠点が学校や自治体に認知される。

③ 推進体制・仕組み：

気候変動を切り口としたESDが国・自治体・企業等の施策に位置づけられ、実践が広がる。

ESD活動支援センター(全国・地方)では来年度以降、以下のような具体的な取組をスタートさせていきます。

1. 各地域・分野の気候変動教育の実践状況の整理・可視化=地域の「宝」の掘り起こし
2. 地域ESD拠点等との協働による気候変動教育の場づくり・仕組みづくり=「○○(他の分野・領域)×気候変動」の学びの推進

ESD活動支援センターと地域の多様な主体の連携事例

(関東地方ESD活動支援センター)

関東センターでは、2022年度の「ESD for 2030学び合いプロジェクト」として、災害発生時の避難所運営に取り組む「流山防災まちづくりプロジェクト(NBMP)」行政(流山市教育委員会、流山市防災危機管理課)、専門家(国立環境研究所気候変動適応センター)等と連携し、「気候変動による影響と対策に関する、学びと実践」をテーマに、流山市立東部中学校の生徒を対象にESDプログラムを実施しました。



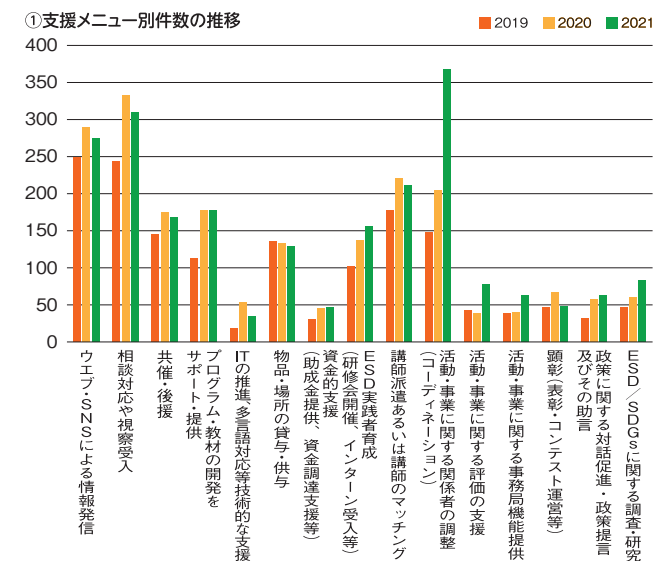
2022年6月から11月にかけて、①地球規模の課題(気候変動)、②地域の課題(防災)について学んだ後、③災害発生時には実際に避難所として使われる中学校の体育館でその開設訓練を行う、という一連の活動を実施しました。気候変動適応や災害対応は、「自分ごと化」する(主体性を持つ)ことが大事ですが、地域の地形の成り立ちを学んだ後、実際の避難場所となる体育館で実施することで、より現実感のある内容になりました。生徒からは「自分たちはもう助けられる側ではなく助ける側である、ということ学んだ」との意見が出るなど、災害を自分ごととしてとらえる意識の変容がみとめられました。

本事業を協働で実施したNBMPではこれまでも行政と連携して事業を実施してきましたが、今回のプロジェクトには地域の自治会、行政(防災、学校・教育委員会(博物館、公民館))NPO、地域外の国立環境研究所や大学などこれまで関わりのなかった主体も参画し、防災だけでなく環境・ジェンダーなど多様な視点への広がりが生まれました。

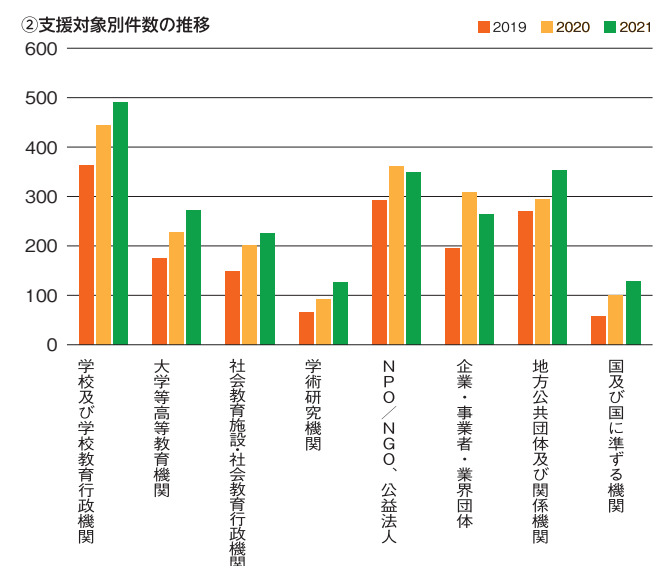


地域ESD拠点年次アンケート結果

ESD活動支援センターでは毎年、ESD推進ネットワークの現状を把握し今後の事業計画に反映することにより、ネットワークの価値を高めることを目的として、地域ESD拠点のアンケート調査を行っています。地域拠点が実施しているESD関連の支援について、2019～2021年度実績の推移を報告します(年度によって回答数が異なるため、2021年度の回答数(n=110)に合わせて数値を補正しています)。



「活動・事業に関する関係者の調整(コーディネーション)」が最も多く、伸び率も高くなっています。情報発信・視察受け入れがそれに続いています。他のメニューも2019年度に比べると2021年度はそれぞれ実施件数が増加しており、地域ESD拠点による支援が広がっているといえます。



どの支援先も2019年度に比べると2021年度は件数が増加しており、学校関係、NPO、地方公共団体への支援が多くなっています。学術研究機関や国は、件数は少ないものの伸び率が大きく、支援先が多様になっていることがわかります。

地方ESD活動支援センター(地方センター)連絡先

北海道地方 ESD活動支援センター

住 所 〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西5-11 大五ビル7階
TEL 011 (596) 0921 E-mail inf@hokkaido-esdcenter.jp
担当都道府県 北海道

東北地方 ESD活動支援センター

住 所 〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第2合同庁舎1階
TEL 022 (393) 9615 E-mail info@tohoku-esdcenter.jp
担当都道府県 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東地方 ESD活動支援センター

住 所 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山地下1階
TEL 03 (6427) 7975 E-mail kanto@kanto-esdcenter.jp
担当都道府県 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、静岡

中部地方 ESD活動支援センター

住 所 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-4-3 錦パークビル4階
TEL 052 (218) 9073 E-mail office@chubuesdcenter.jp
担当都道府県 富山、石川、福井、長野、岐阜、愛知、三重

近畿地方 ESD活動支援センター

住 所 〒540-6591 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31 OMM5階
TEL 06 (6948) 5866 E-mail office@kinki-esdcenter.jp
担当都道府県 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国地方 ESD活動支援センター

住 所 〒730-0011 広島県広島市中区基町11-10 合人社広島紙屋町ビル5階
TEL 082 (555) 2278 E-mail cgesdc@chugoku-esdcenter.jp
担当都道府県 鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国地方 ESD活動支援センター

住 所 〒760-0023 香川県高松市寿町2-1-1 高松第一生命ビル新館3階
TEL 087 (823) 7181 E-mail info@shikoku-esdcenter.jp
担当都道府県 徳島、香川、愛媛、高知

九州地方 ESD活動支援センター

住 所 〒860-0806 熊本県熊本市中央区花畑町4-18 熊本市国際交流会館2階
TEL 096 (223) 7422 E-mail contact@kyushu-esdcenter.jp
担当都道府県 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

ESD活動支援センター(全国センター)連絡先等

連絡先

住 所 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山 地下1階
TEL 03 (6427) 9112 E-mail contact@esdcenter.jp URL https://esdcenter.jp

アクセス



- 東京メトロ 銀座線・千代田線・半蔵門線「表参道駅」B2出口から徒歩約10分
- JR・東急東横線・京王井の頭線・東京メトロ副都心線「渋谷駅」東口(宮益坂口)から徒歩約12分
- 都営バス(渋88系統)「青山学院前」停留所から徒歩約2分

★青山通りから国際連合大学とオーバルビルの間の道に入り、東京ウィメンズプラザの前のエスカレーターで地下1階までお越しください。

ESD活動支援センター
Education for Sustainable Development